

志・大塾 政治講座その3

(平成28年4月)



【新潟県村上市の塩引き鮭】

公共事業の原点

《村上藩の鮭の歴史》

江戸時代、村上藩にとって鮭は大切な収入源でした。
しかし、江戸の後期年々鮭漁が不漁となり深刻な事態をもたらしました。

あおとぶへいじ

みおもてがわ

そんな時、村上藩の侍、青砥武平次は、長年三面川の鮭の観察を続けていました。「鮭は川で生まれ海で育ち、またその川に産卵のために戻る回帰性を世界で初めて見つけ、鮭を保護し産卵の手助けをすれば三面川に鮭を蘇らせることができる。」と考え藩主に「三面川に鮭の産卵に適した分流を造れば鮭をまた増やすことができる。」と提案したのです。

そして、30年に及ぶ川の大工事が始まったのです。

そのおかげで鮭の養殖事業は見事成功し、村上は鮭のめぐみで豊かになり現代でもその恩恵は継続されているのです。



モンゴル

北京

北朝鮮

日本海

中華人民
共和国

大韓民国

日本

黄海

大阪

東京

上海

東シナ海

ブータン

バングラデシュ

ミャンマー
(ビルマ)

ラオス

香港

台北
台湾

タイ

南シナ海

ルソン島
Luzon

湾

バンコク
กรุงเทพมหานคร

ベトナム

Andaman Sea

カンボジア

タイランド湾

フィリピン

ミンダナオ島
Mindanao

Google

適者生存 (survival of fittest)

1 日本・地方は生き残れるか？

- 1) 極東アジアの動静・・・中国・台湾・北朝鮮・韓国に横たわる問題
- 2) グローバル経済と日本経済・・・グローバル経済とローカル経済
- 3) 食料とエネルギー・環境問題・・・TPP・人口増加・CO₂・原発
- 4) 少子化と高齢化・・・価値観の多様化・環境の整備・医療・介護
- 5) 教育・・・戦後教育の見直し・教育の多様化

極東アジアの動静

- 1 中国・韓国・北朝鮮そして台湾……地政学的関係・歴史問題
南京事件・従軍慰安婦
東シナ海と南シナ海……日本の生命線と尖閣列島・竹島

日韓親善友好の集いに参加して(平成27年10月)



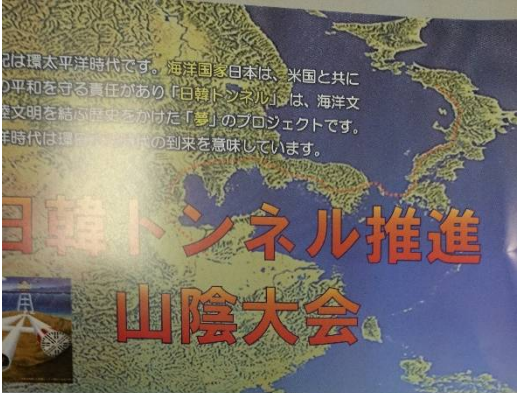
日韓親善友好の集いに参加して(平成27年10月)



韓国密陽市の元市長と





日韓トンネル推進島根県民会議



これは環太平洋時代です。海洋国家日本は、米国と共に
の平和を守る責任があり「日韓トンネル」は、海洋文
明を結ぶ歴史をかけた「夢」のプロジェクトです。
洋時代は環太平洋時代の到来を意味しています。

日韓トンネル推進 山陰大会

演：  “日韓国交正常化50周年 回顧と展望”
講師：遠藤哲也氏（元日韓国交正常化交渉日本政府代表）

 “古代史に学ぶ日韓関係改善の視点”
講師：太田洪暲氏（世界平和連合会長）

時：2016年4月24日(日) 14:00～16:30（受付13:00から）

所：米子市淀江文化センター（さなめホール）
米子市淀江町西原708-4（淀江支所隣り）

費：1,000円

◆主催：日韓トンネル推進山陰大会実行委員会	
島根県民会議 議長	上村 崇史（島根県議会議長）
島根県民会議 議長	柿田 重雄（島根県議会議員）
島根県民会議 副議長	多久和忠雄（元島根県議会議員）
島根県民会議 幹事長	藤沢 三天（米子市議会議員）
島根県民会議 幹事長	石橋 勉康（安来市議会議員）
島根県民会議 理事	奥 栄衛（元島根県民会議長）

<連絡先> 島根市菊川町南4-22-38 TEL: 090-7603-5318 (渋谷)
松江市西谷町 85-1 TEL: 090-8263-8277 (古賀)

協賛：日韓トンネル推進島根県民会議・島根県民会議

台湾 台北市新店区を訪問して(平成27年11月)



台北市新店区長ご夫妻と (奥様が区長)



台湾新幹線に乗って(日本製であり乗り心地満点)



同行団とホテルにて



グローバル経済と日本経済

- 1 主要国のGDPの比較(外需に依存する割合)
- 2 日本の経済の実態
- 3 高レベルな日本の技術
- 4 内需の拡大・充実

食料とエネルギー・環境問題

- 1 TPPと食の安全そして自給率
- 2 エネルギー資源の確保・・・化石エネルギーとCO₂そして原発と自然エネルギー
- 3 安全保障そして集団的自衛権

少子化と高齢化

- 1 価値観の多様化と環境の変化……環境の整備と個人の生きざま
- 2 医療と介護……公の責任と義務・TPPへの加入による変化

教育

- 1 戦後教育の見直し
- 2 教育制度の多様化・・・幼児教育と初等教育・高等教育・専門教育

結論……適者生存（自立・自存）

- 激動の世界情勢で日本がそして地方が生き残るためにはその時代に、環境に適した仕組み制度を変えていくことが必要である。

明治以来続けて来た東京一極集中を是正し、国と地方の役割を明確にし国・地方の力を最大限引き出す。

そのためには憲法を改正し地方自治法の見直しを行うべきと考える。